

がい よう ばん
概要版

だい き にい がた し しょう

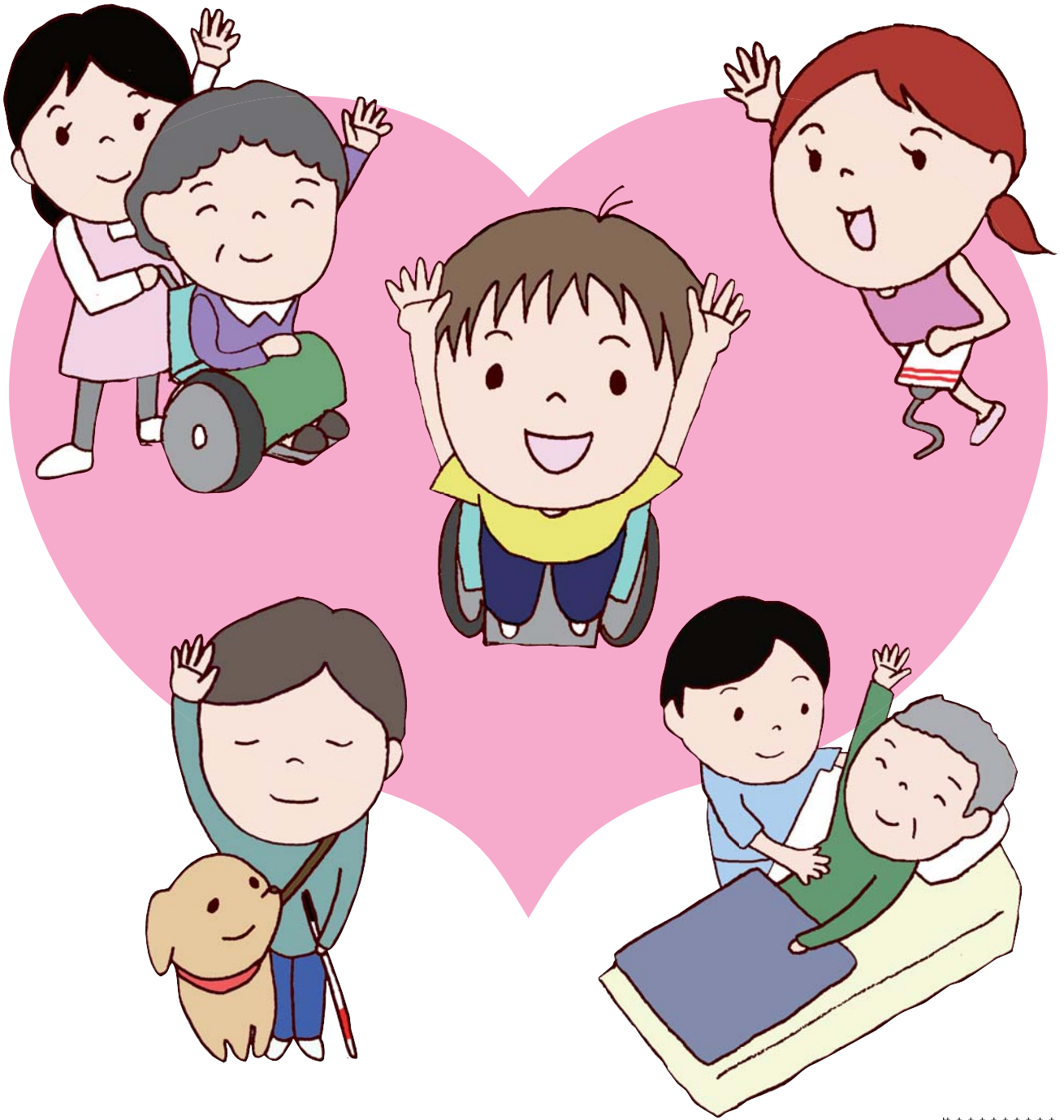
ふく し けい かく

第5期新潟市障がい福祉計画

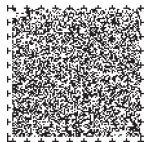
だい き にい がた し しょう

じ ふく し けい かく

第1期新潟市障がい児福祉計画



へいせい ねん がつ にい がた し
平成30年3月 新潟市



げんごう
※元号について

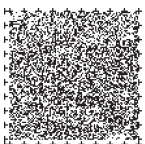
ほんけいかくちゅう げんごう よ こうりょ へいせい しょう
本計画中、元号については、わかりやすさと読みやすさを考慮し、「平成」を使用し
ています。

げんごう へんごう ぼあい へんごうご げんごうおよ ねんど よ か
元号の変更があった場合は、変更後の元号及び年度に読み替えることとします。

しょう ひょうき
※「障がい」のひらがな表記について

にいがたし しょうがい がい じ も しょう かた
新潟市では、「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージから、障がいのある方へ
はいりょ げんそく ひょうき
配慮し、原則としてひらがなで表記することとしています。

ほうりつめい こ ゆうめいし かんじ ひょうき
ただし、法律名や固有名詞などは、漢字で表記しています。



1 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

第5期新潟市障がい福祉計画及び第1期新潟市障がい児福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下、「障害者総合支援法」という。）の理念を実現するとともに、障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により市町村障害児福祉計画の策定が義務付けられたことを踏まえ、国の定める基本指針に即し、地域において必要な「障害福祉サービス」、「相談支援」、「地域生活支援事業」及び「障がい児通所支援等」の各種サービスが計画的に提供されるよう、平成32年度における各種サービスに関する数値目標及び各年度のサービス提供量見込みを設定し、サービス提供体制の確保や推進のための取り組みについて定めるものです。

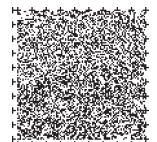
また、平成18年から継続的に策定してきた第1期から第4期までの新潟市障がい福祉計画の内容及び実績を踏まえ、新潟市の地域特性を考慮しながら、これまでの取り組みをさらに推進するものとして策定しました。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体の計画として策定するものです。

(3) 計画の期間

第5期新潟市障がい福祉計画及び第1期新潟市障がい児福祉計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします。



2 計画の基本理念及び基本的な考え方

本計画の基本理念及び基本的な考え方は、国の基本指針に基づく以下の項目について定め、第3次新潟市障がい者計画（平成27年度から平成32年度）等と整合する内容としています。

(1) 計画の基本理念

- ① 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援
- ② 障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等
- ③ 地域生活移行、地域生活の継続の支援や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- ④ 地域共生社会の実現に向けた取り組み
- ⑤ 障がいのある子どもの健やかな育成のための発達支援

(2) 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

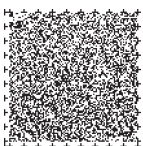
- ① 訪問系サービスの保障
- ② 日中活動系サービスの保障
- ③ グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- ④ 福祉施設から一般就労への移行を推進

(3) 相談支援の提供体制確保に関する基本的な考え方

- ① 相談支援体制の構築
- ② 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- ③ 発達障がいのある人に対する支援
- ④ 障がい者地域自立支援協議会の役割

(4) 障がいのある子どもの支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ① 地域支援体制の構築
- ② 保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- ③ 地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進
- ④ 特別な支援が必要な障がいのある子どもに対する支援体制の整備
- ⑤ 障がい児相談支援の提供体制の確保



3 平成32年度の成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

しひょうとう 指標等		すうち 数値	びこう 備考
指標	ち いきせいかつ いこうしゃすう 地域生活移行者数	もくひょうち 【目標値】 39人	へいせい ねん ど へいせい ねん ど 平成30年度から平成32年度までの ち いきせいかつ いこうしゃすう もくひょう 地域生活移行者数の目標
参考	きじゆん しせつにゆうしよしゃすう 基準となる施設入所者数	623人	へいせい ねん どまつ しせつにゆうしよしゃすう 平成28年度末の施設入所者数

(2) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

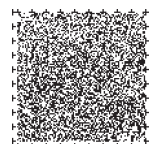
しひょうとう 指標等		すうち 数値	びこう 備考
指標	へいせい ねん ど ねんかん 平成32年度の年間 いっばんしゅうろういこうしゃすう 一般就労移行者数	もくひょうち 【目標値】 154人	へいせい ねん ど いっばんしゅうろういこうしゃすう 平成28年度の一般就労移行者数140人 か こさいだいじつせき ばい にんすう (過去最大実績)を1.1倍した人数

② 就労移行支援事業の利用者数

しひょうとう 指標等		すうち 数値	びこう 備考
指標	へいせい ねん ど しゅうろういこう 平成32年度の就労移行 し えんじぎょう りようしゃすう 支援事業の利用者数	もくひょうち 【目標値】 185人	へいせい ねん どまつじてん しゅうろういこうし えんじぎょう 平成28年度末時点の就労移行支援事業 りようしゃすう にん わりぞう か かず 利用者数(154人)を2割増加させた数

③ 就労移行率が3割以上の事業所の割合

しひょうとう 指標等		すうち 数値	びこう 備考
指標	へいせい ねん ど しゅうろういこうりつ 平成32年度の就労移行率 わりいじょう じぎょうしよ わりあい 3割以上の事業所の割合	もくひょうち 【目標値】 50%	へいせい ねん どまつ しゅうろういこうし えんじ 平成32年度末において、就労移行支援事 ぎょうしよ しゅうろういこうりつ わりいじょう じぎょうしよ 業所のうち、就労移行率3割以上の事業所 わりあい の割合



④ 就労定着支援利用による職場定着率

しひょうとう 指標等		すうち 数値	びこう 備考
指標	へいせい ねん ど しよくばてい 平成32年度の職場定 ちやくりつ 着率	もくひょうち 【目標値】 80%	へいせい ねん ど まつじ てん しゅうろうていちゃくし 平成32年度末時点において、就労定着支 えんじぎょう し えん かいし じてん 援事業による支援を開始した時点から1 ねん ご しよくばていちゃくりつ わりあい 年後の職場定着率の割合

(3) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	へいせい ねん ど まつ しちようそん ほけん いりよう ふくし 平成32年度末における市町村ごとの保健、医療、福祉 かんけいしゃ きやうぎ ば 関係者による協議の場	あり 有

(4) 地域生活支援拠点等の整備

しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	へいせい ねん ど まつ じてん ちいきせいかつ し えんきよてんとう う む 平成32年度末時点の地域生活支援拠点等の有無	あり 有

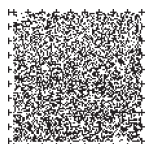
(5) 障がいのある子どもの支援の提供体制の整備

① 児童発達支援センターの設置数

しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	へいせい ねん ど まつ じてん じどうはつたつ し えん う む 平成32年度末時点の児童発達支援センターの有無	あり 有

② 保育所等訪問支援の利用体制

しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	へいせい ねん ど まつ じてん ほいくじやとうほうもん し えん う む 平成32年度末時点の保育所等訪問支援の有無	あり 有



③ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの確保

しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	平成32年度末時点における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの有無	あり 有

④ 医療的ケア児に対する支援

しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	平成30年度末時点の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の有無	あり 有

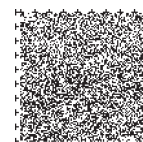
(6) 障がいや障がいのある人への理解促進

① 新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発

しひょうとう 指標等	すうち 数値	びこう 備考
指標	【目標値】 20%	平成32年度に一般の市民を対象としたアンケートを実施し、条例認知度を調査
参考	15.4%	平成29年度に障がいのある人から約5,000人を抽出し調査

② 学校等への相談機関等の周知

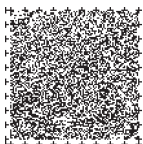
しひょうとう 指標等		もくひょう 目標
指標	各種学校への障がい福祉に関する相談機関等の周知	全校に実施



4 各年度の活動指標（サービス見込み量）一覧表

① 指定障害福祉サービス

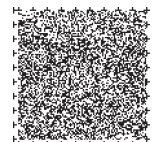
サービス種別		単位	30年度	31年度	32年度	
指定障害福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	29,477	30,785	32,147
			人分(月)	1,104	1,153	1,204
		行動援護	時間分(月)	769	769	769
			人分(月)	62	62	62
		同行援護	時間分(月)	4,852	5,197	5,583
			人分(月)	239	256	275
	日中活動系サービス	重度訪問介護	時間分(月)	10,276	10,671	11,066
			人分(月)	26	27	28
		重度障がい者等包括支援	時間分(月)	372	372	372
			人分(月)	1	1	1
		短期入所（福祉型・医療型）	人日分(月)	2,350	2,425	2,493
			人分(月)	392	410	427
		生活介護	人日分(月)	27,460	27,860	28,260
			人分(月)	1,373	1,393	1,413
		療養介護	人分(月)	110	110	110
			人分(月)	3,465	3,675	3,885
		就労移行支援	人分(月)	165	175	185
			人日分(月)	7,518	8,694	9,870
就労継続支援A型	人分(月)	358	414	470		
	人日分(月)	34,520	35,600	36,660		
就労継続支援B型	人分(月)	1,726	1,780	1,833		
	人日分(月)	140	140	140		
就労定着支援	人分(月)	299	299	299		
	人日分(月)	21	21	21		
自立訓練（機能訓練）	人分(月)	2,246	2,246	2,246		
	人日分(月)	147	147	147		
居住系サービス	施設入所支援	人分(月)	623	623	623	
		人分(月)	453	485	519	
		人分(月)	10	15	20	



② 相談支援・障がい児支援

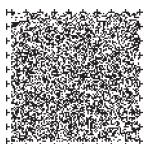
サービス種別		単 位	30年度	31年度	32年度
相談支援	計画相談支援	人分	1,034	1,078	1,124
	地域移行支援	人分	3	4	5
	地域定着支援	人分	4	5	6
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	4,010	4,210	4,410
		人分(月)	401	421	441
	児童発達支援センター (福祉型)	箇所	1	1	1
	医療型児童発達支援	人日分(月)	150	150	150
		人分(月)	25	25	25
	児童発達支援センター (医療型)	箇所	1	1	1
	放課後等デイサービス	人日分(月)	10,985	11,505	12,025
		人分(月)	845	885	925
	保育所等訪問支援	人日分(月)	0	20	40
		人分(月)	0	20	40
	居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	—	—	—
		人分(月)	—	—	—
	障がい児相談支援	人分(月)	344	359	375
	障がい児入所施設 (福祉型)	人分(月)	24	24	24
障がい児入所施設 (医療型)	人分(月)	10	10	10	
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	—	—	—	

※ 「—」は未定

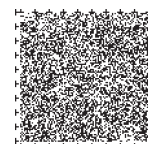


③ 地域生活支援事業

サービス種別		単 位	30年度	31年度	32年度		
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	あり有	あり有	あり有		
	自発的活動支援事業	実施の有無	あり有	あり有	あり有		
	相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇所	4	4	4	
		基幹相談支援センター	実施の有無	あり有	あり有	あり有	
		住宅入居等支援事業	実施の有無	あり有	あり有	あり有	
	成年後見制度利用支援事業	実利用見込み人数	39	43	46		
	成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	あり有	あり有	あり有		
	支援事業	意思疎通	手話通訳者設置事業	人分(年)	11	11	11
		手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延べ人数(年)	2,059	2,141	2,227	
	移動支援事業		人分(年)	1,349	1,406	1,466	
			延時間(年)	133,551	139,194	145,134	
	日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件(年)	49	49	49	
		自立生活支援用具	件(年)	177	177	177	
		在宅療養等支援用具	件(年)	211	211	211	
情報・意思疎通支援用具		件(年)	328	328	328		
排せつ管理支援用具		件(年)	15,584	16,441	17,345		
居住生活動作補助用具 (住宅改修費)		件(年)	23	23	23		



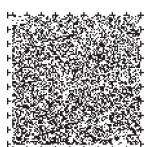
サービス種別		単位	30年度	31年度	32年度
地域生活支援事業	地域活動支援センターⅠ型	自市分	箇所 2	2	2
		他市町村分	人分(年) 180	180	180
	地域活動支援センターⅡ型	自市分	箇所 3	3	3
		他市町村分	人分(年) 192	192	192
	地域活動支援センターⅢ型	自市分	箇所 31	31	31
		他市町村分	人分(年) 686	686	686
	発達障がい者支援センター運営事業		箇所 1	1	1
	障がい児等療育支援事業		箇所 1	1	1
	養成研修・派遣事業 専門性の高い意思疎通支援を行う者の	手話通訳者養成研修事業	登録見込み者数 56	61	66
		要約筆記者養成研修事業	登録見込み者数 43	54	65
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録見込み者数 59	61	63
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣延べ人数 1,114	1,214	1,323

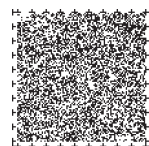


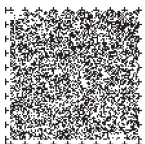
サービス種別		単位	30年度	31年度	32年度
地域生活支援事業	地域生活支援広域調整会 協議会の開催等事業	協議会の開催見込み数	1	1	1
	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者見込数	10	11	12
	災害派遣精神医療チーム体制 整備事業	運営委員会開催見込み数	1	1	1
	発達障がい者支援地域協議会による 体制整備事業	地域協議会の開催回数	2	2	2
	その他 地域生活 支援事業	日中一時支援事業	日分(年)	18,256	18,804
訪問入浴サービス事業		人分(年)	49	45	41
更生訓練費給付事業		件(年)	3,883	4,348	4,869
障がい者ITサポート センター運営事業		箇所	1	1	1
手話奉仕員養成研修		登録者数 (人)	69	78	87

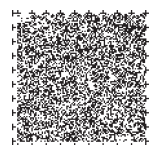
【各指標における単位について】

- ・ 「時間分(月)」 = 月間のサービス提供時間数
- ・ 「人日分(月)」 = 「月間の利用人数」 × 「1人1ヶ月あたりの平均利用日数」
- ・ 「人分(月)」 = 月間のサービス利用者数
(同一人が複数回利用する場合は、それぞれを1人分として計算)











はな ひら かつ りよく
花開く活力、
ひろ え がお
広がる笑顔、
せい れい し にい がた
政令市新潟

だい き にい がた し しょう ふく し けい かく だい き にい がた し しょう し ふく し けい かく がい よう ほん
第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画【概要版】

はっこう にい がた し
発行：新潟市

はっこうねんげつ へいせい ねん がつ
発行年月：平成30年3月

にい がた し ふく し ぶし しょう ふく し か
新潟市福祉部障がい福祉課

にい がた し みらい ぶ せい さく か
新潟市こども未来部こども政策課

にい がた し ちゅうおう く がっ こう ちよう ど おり
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1-602-1

でん わ ファックス
電話 025-226-1237 FAX 025-223-1500

